



概要

今月は、食・自然分野の状況を整理してみた。環境省は、2030年までに自国の陸域・海域の少なくとも30%の保全・保護を目指す国際約束である「30by30目標」の国内達成に向けて、「30by30ロードマップ」を策定した。これに併せ、30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、環境省を含めた産民官17団体を発起人とする、「生物多様性のための30by30アライアンス」を発足させ、第1弾として、企業、自治体、NPO法人等、計116者が参加した。30by30の鍵となるOECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）については、アライアンス参加者の協力を得て、認定の仕組みを試行する実証事業を今後開始する予定。同アライアンスでは、参加者は、自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大などを目指すことに加えて、自ら土地を所有または管理していなくても、他のエリアの管理を支援、あるいは自治体が自ら策定する戦略に30by30目標への貢献を盛り込むなどを通じて、30by30実現に向けて協力する。一方、世界では、政財界のリーダーが集う世界経済フォーラムが、自然を優先するビジネスによって30年までに10兆ドルの市場と3億9500万人の雇用創出が可能とする報告書を公表。スマート農業による収穫量増加や屋上緑化、節水、適切な廃棄物処理など自然を保護する幅広い分野に商機があると見ている。こうした機運を受け、自然回復を意味するネイチャーポジティブが世界共通の目標になるうとしている。こうした背景もあり、企業の環境対策でも、生物多様性が重要課題として浮上している。ネイチャーポジティブは「自然に良い影響をもたらす」「自然を優先する」といった意味だが、最近では「自然を損失から回復に転じさせる」と定義付けられようとしている。「森林破壊ゼロ」や「負の影響を半減」など厳しい要求が求められる一方で、自然保全にビジネスチャンスがあり、投資家も企業に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）への参画を求めており、これまでとは異なる生物多様性保全が企業に求められることになる。

食の分野では、農業の環境負荷低減を目指す「みどりの食料システム戦略」を推進する新法が成立した。農家や食品事業者、消費者らの理解・連携を基本理念に、化学肥料・農薬低減や有機農業などの実現に取り組む農家を融資や税制で支援する仕組みを創設する。農薬や化学肥料をできるだけ使わない栽培方法を広めるため、技術開発を後押しし、現場への導入を促す。2050年までに化学農薬と化学肥料の使用量をそれぞれ50%と30%減らし、耕地に占める有機農業の面積を4分の1に増やすなどの目標を掲げている。農薬を減らせば、土中の微生物を含む多様な生態系を守ることに貢献する。植物がそのまま吸える化学肥料ではなく、微生物が分解することで初めて植物が吸収できる形になる有機肥料を使うことも同じ。加えて有機肥料には、炭素を一定期間土の中に貯留するという機能もある。化学肥料と違い、一般に成分として炭素を含んでいるため脱炭素につながる。国は新法の成立を受け、環境への負荷を減らす食料生産の取り組みを推進するための基本方針を作成。技術開発で国や自治体、民間の研究機関、大学が連携を強めるのに必要な措置を講じる。有機肥料の一種で、地力の向上に役立つ堆肥の製造や利用を含め、化学肥料の削減につながる技術の導入なども支援する。

ただ、日本で有機農業は数十年の歴史があるにもかかわらず、ほとんど普及していない。この背景には、有機農業は除草剤や農薬を使用しない分、これまでの農法と比較して天候や病害虫などの自然条件に影響を受けやすく、農作業の負担が大きいことがある。有機農業を持続的に行うためには、労働力や販路の確保といった経済的な側面に課題が残る。これに対し、有機農家の負担を軽減するための有効な手段の一つとして、地域支援型農業CSA（コミュニティー・サポーターズ・アグリカルチャー）がある。欧米で盛んな農場の運営方法で、1年もしくは半年単位で会費を前払いすることにより、天候不順などによる不作のリスクを消費者と農家の双方が共有する。消費者会員が、援農など農場運営に携わることで喜びや負担を分かち合い、そしてその成果として、農家は新鮮で安全な有機野菜を提供し、消費者はその野菜を享受する仕組み。国内にも、いくつかのCAS型の農場があるが、その一つである神奈川県農産物産出の農場では、この取り組みを広げるために、地域住民が楽しく、気軽に参加できるように工夫している。例えば育苗ハウスの中で、落ち葉に米ぬかや水を混ぜて足で踏み、微生物による分解を促進させる。そこで発生する熱を育苗に利用する。堆肥づくりの一環でもあるこの作業は、会員たちが音楽を聴きながら進める。既存の農家からは非効率に見えても、農場を「憩いと学びの場」と考える会員たちには楽しい作業になっている。大量流通で遠くから運ばれてくる食品を買う場合、どうしても「安さ」に目が行きがちになる。だが生産との距離が縮まれば、「支えること」も消費者にとっての価値になる。今後、この取り組みがもっと全国に広まって行くことを期待したい。

（環境・エネルギー本部 笠）

今月の注目情報（2022年03月16日～2022年04月15日）／各種メディア媒体

（行政・企業）関連

カテゴリー	件数	注目記事など
環境規制	1	3/26日経の「車工場に省エネ目標、経産省 製造時の脱炭素テコ入れ」の記事に注目した。経済産業省は2023年度にも国内の自動車工場に対する省エネルギー目標を新たにつくる。車体製造と組み立て工程にかかるエネルギー量を自動車メーカーが計測し、業界平均より高い水準を達成するよう促す。走行時だけでなく、製造から廃棄までを含めた環境負荷を測る「ライフサイクル評価」を重視。国際的な流れに対応する。国内の自動車製造などにかかるエネルギー消費量（原油換算）は20年度は前年度から10%減ったが、新型コロナウイルスの感染拡大や部品欠品による減産の影響が大きい。この10年でみるとほぼ横ばいで推移しており、経産省には頭打ち感がある省エネの取り組みをテコ入れする狙いがある。新目標は国内に生産拠点のある十数社が対象になる。普通自動車、小型自動車、軽自動車、軽トラックの4車種の車両工場に関して、プレス加工や塗装、車体組み立てなどにかかるエネルギー消費量を比べる。新たな目標値は、原油換算のエネルギー消費量を生産台数で割って算出する。
政策・行政	5	
地方創生	4	
スマートコミュニティ	1	
取組み	74	

(交通・物流) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
交通	10	4/8日経の「EC あえて「ゆっくり宅配」、メルカリ 速さ競争に一石」の記事に注目。メルカリが数日遅い配達を選べば送料を安くする「ゆっくり宅配」に乗り出す。米アマゾン・ドット・コムなどが導入している手法。日本の宅配便の取扱数は年間50億個に迫り、運び手が足りない「宅配クライシス」が深刻化している。配達日程に幅があれば、余裕のある日に荷物を回せる。速さを競ってきたEC業界に一石を投じる方針転換。国内では恒久的なゆっくり宅配の仕組みはないが、配送時期を遅らせられれば、荷物が集中した日の分を翌日に移すなど、業務を標準化できる。メルカリが目指す「やさしい物流」が軌道に乗れば、課題解決のモデルケースになる。
物流	7	

(エネルギー・資源) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
エネルギー	27	注目した記事は、4/7日経の「東電 再エネ調整弁に水素」である。東京電力ホールディングスは再生可能エネルギーから生まれる余剰電力を無駄なく使うための新たな電力システムを整える。従来は天候に左右される再生エネの発電のぶれを火力発電所の稼働を上げ下げして調整していた。4月以降は水素の製造装置を電力の送配電網と連結し、水素の生産量の増減で調整する。再生エネの出力調整を水素の製造調整で代替し、電源構成の脱炭素化をめざす。グループで電力小売りを手がける東京電力エナジーパートナーが電力需給管理のエナジープールジャパンと連携し、山梨県にある水素製造装置を電力システムに組み込む。水素製造による電力消費の増減を調整弁に使うのは国内初。
資源 素材	23	

(食・自然) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
食 水	18	注目は、3/24日刊工の「「備蓄食品 廃棄減へ動く」」である。備蓄食品の廃棄を減らす動きが広がっている。クラダシは、積水ハウスなどとともに、企業の賞味期限が近い備蓄食品をこども食堂に提供する実証実験を実施。六本木ヒルズの入所企業などで構成する六本木ヒルズ自治会は、グランドハイアット東京と連携し、備蓄食品をホテルのレストラン風にアレンジしたレシピを考案した。備蓄食品の廃棄を減らす動きの背景には、世界的に食べられるのに捨ててしまう「フードロス」を減らそうとするムーブメントが起きていることがある。企業の間でも防災とフードロス削減を両立する動きが広がりそう。
自然 生物多様性	5	

(技術・金融) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
最新技術	2	注目した記事は、4/2日経の「クジラが課す ESG の掟」である。世界最大級の機関投資家、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が、初めて投資先の脱炭素への準備状況などを考慮する指標「MQスコア」を組み入れた指数に基づく日本株の運用を始めた。MQスコアは世界中の120の投資家が賛同する気候変動支援のイニシアチブ「TPI」が算出する。企業の「脱炭素に向けた準備状況」を評価する。温暖化ガス排出量など足元を重視する他のESG指標に比べ「脱炭素への経営体制の充実度」を重視する。海外投資家が参考にする新指数を市場のクジラと呼ばれるGPIFが採用することで、企業は気候変動対応を一段と迫られ、銘柄の選別につながりそうだ。
補助金・投資 ファンド・フィンテック	8	

(ライフスタイル・信号処理・その他) 関連

カテゴリー	件数	注目記事など
ライフ スタイル	14	3/30日刊工の「アクトプロ 与那国島にコールセンター」の記事に注目した。アクトプロは、日本最西端の島である沖縄県与那国島にコールセンターを開設する。社員数人とアルバイトスタッフ30人ほどで立ち上げる。都会から脱出し離島での暮らしに関心のある人材を雇用する一方、コロナ禍で観光業の低迷に苦しむ離島の経済活性化につなげる狙い。将来は、コールセンターだけでなく、観光・不動産といった事業にも協力していく考え。さらにこの事業モデルを基に、他の離島で活性化事業として展開する可能性を模索している。
信号処理 その他	31	

各地のNP0、自治体の活動紹介

◆地域色豊かな体験型コンテンツで、急増する「教育旅行」ニーズに応える (新潟県新潟市の取り組み)

長引くコロナ禍を背景とした観光産業の苦境を打開するため、マイクロツーリズムの推進といった観光推進策に力を入れ始める自治体が増えている。新潟市(新潟県)もそうした自治体のひとつで、修学旅行や宿泊学習など「教育旅行」の誘致に向けたプログラムの造成に取り組んでいる。コロナ禍を背景に、新潟市内での教育旅行を検討する近隣の学校が増えてきたことから、教育旅行の誘致に着目。市は、教育旅行に適したプログラムづくりに着手したが、「新潟市ならではの」と言える要素を探すのが難しく行き詰ってしまった。そこで、教育コンテンツの企画に関する知見が豊富な事業者プログラム造成委託の公募を実施。旅行ガイドブックの制作などを行う企業へ委託した。委託先の社員が市内のさまざまな場所を実際に訪問したうえで、具体的なプログラムの造成を進めており、その訪問先には、市の農村整備関連の部署や商工会議所など、観光とは分野が異なる場所も多く、市では発想しえなかったアプローチにより企画が進んでいる。たとえば、「環境」のテーマでは「潟」や「浜」といった、地域資源を組み入れたコンテンツを企画している。いずれも市の特徴的な地域資源であり、これらをさらに歴史や文化といった地域のバックグラウンドと融合させることで、コンテンツの教育的価値を高める内容となっている。今後、より多くの学校にプログラムを採用してもらうことで、「探究的な学習の場」という、新潟市の新しいブランドの確立につなげていきたいと考えている。(出典: https://www.jt-tsushin.jp/interview/jt37_icnet/)